

国際商事法務 Vol.44 (No.1~No.12)

総目次

*自：通巻643号（2016年1月号）一至：通巻654号（2016年12月号）
 *頁の後のカッコ内の数字は号数を示す。
 *各号のページ数は次のとおり。

No. 1 (1~ 168)	No. 2 (169~ 334)	No. 3 (335~ 502)	No. 4 (503~ 664)
No. 5 (665~ 826)	No. 6 (827~ 974)	No. 7 (975~1136)	No. 8 (1137~1292)
No. 9 (1293~1448)	No.10 (1449~1592)	No.11 (1593~1752)	No.12 (1753~1910)

論説

□アジア・太平洋地域

中国

- * 中国人民法院の判決と「相互の保証」（東京高判平成27・11・25）…………… 森川伸吾…103(1)
- * 中国労働派遣10%規制の対応方法とその注意点、違反のリスク…………… 李 天国, 他…191(2)
- * 中国物権法に関する最高人民法院の司法解釈(一)…………… 住田尚之…511(4)
- * 商標権侵害に基づく損害賠償請求の消滅時効の中断…………… 谷口由記…770(5)
- * 中国における行郵税改革の目的と内容…………… 村尾龍雄, 他…836(6)
- * 中国における独禁法に基づくリーニエンシー及び承諾による調査中止制度の新展開… 中川裕茂…995(7)
- * 台湾における債権管理・回収の法務… 許 明義, 他
- (1)台湾における担保権の種類およびその内容…1161(8)
- (2)台湾における担保からの回収……………1324(9)
- (3)台湾における保全手続……………1471(10)
- (4)台湾における強制執行……………1649(11)
- (5・完)台湾における倒産手続……………1801(12)
- * 食品、保健食品、化粧品及び薬品の対中越境 EC に伴う日本メーカーの中国法に基づく法的義務に関する仮説…………… 村尾龍雄, 他…1168(8)
- * 中国民法総則草案の要点について〔上〕・〔下〕…………… 白出博之…1300(9), 1464(10)
- * 中国民事訴訟法《条文・日中比較・要点解説》北浜法律事務所中国プロジェクト・チーム〔6〕1336(9), 〔7〕1488(10)
- * 中国における三資企業法の2016年改正および外商投資企業の設立・変更に関する届出管理規則〔上〕〔下〕…………… 森川伸吾…1459(10), 1631(11)
- * 外商投資企業に対する管理方法の変化…………… 松本亮…1863(12)

日本

- * 投資仲裁における透明性～日本における透明性の重要性～〔上〕・〔下〕…………… ジョアオン・リベイロ, 他…1(1), 185(2)
- * 著作権法改革が必要なこれだけの理由〔下-4〕〔下-5〕〔下-6・完〕…………… 城所若生…92(1), 270(2), 433(3)
- * 独占禁止法の新たな地平…………… 村上政博
- ②適用除外規定との調整原則～独占禁止法の射程範囲

- その2……………51(1)
- ②日本音楽著作権協会事件（再開後）審判審決への期待……………222(2)
- ③カルテル規制における合意と意思の連絡……………383(3)
- ④裁量型課徴金制度の制度設計……………543(4)
- ⑤行為類型ごとの単一ルールへ……………708(5)
- ⑥競争法に関する個人的体験・個人的取組み……………866(6)
- ⑦競争法の世界への貢献を……………1007(7)
- ⑧判例法による行為類型ごとの単一ルールとガイドラインとの関係……………1495(10)
- ⑨ブラウン管国際カルテル事件東京高裁3判決について……………1601(11)
- ⑩大陸法系の行政制裁金の導入を……………1781(12)
- * ガバナンス改革と日本人の帰属意識…………… 長谷川俊明…100(1)
- * 国際仲裁判断を取り消した平成28年6月28日大阪高裁決定について…………… 中村達也…1621(11)
- * 独占禁止法立証方法に関する考察〔上〕…………… 上杉秋則…1753(12)

フィリピン

- * フィリピンの外国投資関連法(1)… 阿部道明…1763(12)

インドネシア

- * インドネシアにおける外国仲裁判断の承認執行に関する実務的問題点…………… 末永久美子…1293(9)

カンボジア

- * カンボジアにおける投資及び M&A 法制の概要〔下〕…………… 永田有吾, 他…35(1)
- 〈その他〉
- * スリランカ会社法のガバナンス構造〔上〕〔中〕〔下〕…………… 四方藤治…199(2), 372(3), 589(4)
- * アジアでの M&A 取引における表明保証保険の活用…………… 中村さおり, 他…665(5)
- * 東アジア倒産再建ソングジウム（ソウル）の報告…………… 東アジア倒産再建協会…1770(12)

□北米地域

アメリカ合衆国

- 〈独占禁止法〉
- * 米国における垂直的制限協定の規制とその変遷…………… 伊従 寛
- 〔1〕335(3), 〔2〕517(4), 〔3〕687(5), 〔4〕898(6), 〔5〕1043(7), 〔6〕1213(8), 〔7〕1376(9), 〔8〕1835(12)

- * 中国対米ビタミン輸出カルテルは中国政府の指示に基づくものとして免責した米反トラスト判例
……………松下満雄…1593(11)
- 〈倒産法〉
- * アメリカ連邦倒産法チャプター11手続の現状と課題
〔中〕〔下〕……………粕谷宇史, 他…271(1), 208(2)
- 〈知的所有権法〉
- * 米国知財重要判例紹介
ユアサハラ法律特許事務所国際知財判例研究会
- ⑩ 特許期間満了後の実施行為に対して特許権のロイヤルティを課す条項は当然違法であることを再確認した連邦最高裁判決……………末吉 剛…127(1)
- ⑪ コンテンツデリバリーサービスに関する方法の発明について共同侵害の成否が争われた事例
……………岡本義則…459(3)
- ⑫ 査定系再審査における証明の程度 神田 雄…788(5)
- ⑬ RAND 条項のない標準必須特許に関する損害額の算定……………藤原 拓…1093(7)
- ⑭ ITC が誘引侵害を構成する物品の輸入を禁止する権限を有することを認めた CAFC 大合議判決
……………星埜正和…1410(9)
- ⑮ 「ソフトウェア技術の具体的改良」には特許適格性が認められる……………森下 梓…1715(11)
- 〈その他〉
- * ザ・欧米法務の最前線
- ⑲ EU の企業結合規制における問題解消措置の最近の展開〔下〕……………フレデリック・ルイ, 他…132(1)
- ⑳ EU が企業のサイバーセキュリティに関する義務について政治的合意を形成
……………フレデリック・ルイ, 他…302(2)
- ㉑ EU と米国がサーバーに代わる協定に合意
……………フレデリック・ルイ, 他…462(3)
- ㉒ 欧州委員会による電子商取引における Geo-blocking に関する報告……………杉本武重, 他…622(4)
- ㉓ EU 競争法上のビッグデータの論点
……………杉本武重, 他…942(6)
- ㉔ プレグジット (Brexit) : 欧州連合からの英国の離脱) ……………J. ラトリフ, 他…1098(8)
- ㉕ 欧州委員会による EU - 米国プライバシー・シールドの採択……………杉本武重, 他…1261(8)
- ㉖ 電子通信プライバシー指令に関する欧州委員会の予備調査結果……………杉本武重, 他…1414(9)
- ㉗ 英国の EU 離脱とデータ保護: EU 一般データ保護規則コンプライアンスへの影響
……………フレデリック・ルイ, 他…1560(10)
- * アメリカの自治体における荒唐建築物改善処理に関する法的問題……………山岡公一…171(1)
- * 国際 M&A 契約研究会 〈研究報告〉
米国法曹協会のサンプル契約～株式購入モデル契約 (表明保証) (2010年第2改訂)
- ④ 法令・許認可等の遵守, 法的手続き・命令等
……………三浦哲男, 他…276(2)
- ⑤ 財務諸表及び会計帳簿に関する表明保証条項
……………弦巻充樹…613(4)
- ⑥ 不動産及び人的財産……………田村茂義…763(5)
- ⑦ 会社の財務諸表及び会計帳簿に関連して
……………土屋弘三…917(6)
- ⑧ MAC 条項……………木下万暁, 他…1069(7)
- ⑨ 保険について……………笠原佳明, 他…1236(8)
- * 訴訟及び政府調査におけるディスカバー費用を抑制するためのツールとテクニック
……………S. プレイヤー, 他…503(4)
- * 米国連邦政府の企業犯罪における個人責任追及姿勢

- の強化……………内田芳樹…669(5)
- * 米国ヘルスケア業界における情報開示 (サンシャイン法) について……………高山一三, 他…987(7)

□中南米地域

ブラジル

- * ブラジルにおけるカルテル調査の進展
……………アンドレ・サンパイオ/監修松浦雅幸…1153(8)

□ヨーロッパ地域

E U

- * EC 企業法判例研究 今野裕之 監修
- (202) 製造物責任訴訟の国際裁判管轄 (加害行為地の決定) ……………安達栄司…122(1)
- (203) 国際協定により設立された機関における EU の立場の設定権限……………中西優美子…296(2)
- (204)～(206) EC 消費動産売買指令と物の引渡後6か月以内に明らかになった契約不適合の立証責任等〔上〕〔中〕〔下〕……………亀岡倫史…453(3), 634(4), 791(5)
- (207) サービス提供の自由と最低賃金規制
……………名古道功…936(6)
- (208) モントリオール条約における航空運送人の託送手荷物に関する責任……………桑原康行…1088(7)
- (209) 標準規格必須特許の権利行使と差止請求権の制限
……………今野裕之…1256(8)
- (210) 著作物の媒体の変更と頒布権の消尽
……………今野裕之…1406(9)
- (211) 食品ラベリングの誤認惹起性 ……山本弘明…1554(10)
- (212) (213) EC 製造物責任指令と潜在的な欠陥のある医療機器についての製造物責任〔上〕〔下〕
……………亀岡倫史…1709(11), 1872(12)
- * ヨーロッパ企業結合法の歴史的転換点～日本法への示唆〔上〕〔下〕……………高橋英治…359(3), 579(4)

イギリス

- * (新版) 英法系諸国の会社法 イギリス会社法研究会
- [18]～[20] 川島いづみ…43(1), 216(2), 366(3)
- [21]～[23] 中村信男…535(4), 701(5), 857(6)
- [24]～[26] 酒巻俊雄, 他…1001(7), 1178(8), 1329(9)
- [27]～[29] 中村信男…1481(10), 1639(11), 1793(12)

ドイツ

- * ドイツにおけるインダストリー4.0及びモノのインターネット (IoT) ……………J. マークス, 他…982(7)

フランス

- * 競争法違反に対する損害賠償請求に関する EU 損害賠償指令2014/104/EU の成立とフランスにおける国内法化の動向……………長尾愛女…1309(9)

□国際機関, その他

- * 独 VW の排ガス不正～問われるガバナンス体制～
……………藤田利之…10(1)
- * インフラ契約における論争の展開～欧州の研究者の議論を検討する(1)・(2)・(3)完
……………三浦哲男…138(1), 307(2), 466(3)
- * グローバル化する日本企業のための情報ガバナンス……………S. プレイヤー, 他…169(2)
- * 絶えない米金融機関の不祥事: ウェルズファーゴは不正口座開設……………藤田利之…1788(12)
- * 集中連載 「ルールで読み解く TPP の争点～実像と今後」
- ① TPP 協定の批准と再交渉 ……………川瀬剛志…177(2)

- ②TPP 投資章と ISDS の濫用防止… 玉田 大…401(3)
- ③中国の TPP 協定加入は可能か？
…………… 川島富士雄…563(4)
- ④TPP 知的財産権章の争点 …… 鈴木将文…730(5)
- ⑤TPP がもたらす我が国金融サービス業の海外展開
…………… 石川直樹…883(6)
- ⑥TPP による日本の規制改革と成長戦略への示唆
…………… 菅原淳一…1027(7)
- ⑦TPP が変えるグローバルサプライチェーンと中小
企業参加…………… 近藤直生, 他…1196(8)
- ⑧TPP の医療分野に対する影響
…………… 齋藤 理, 他…1357(9)
- ⑨TPP による「攻めの農業」の実現可能性
…………… 作山 巧…1515(10)
- ⑩TPP 協定は機能するか～履行確保制度とその実効
性…………… 川瀬剛志…1665(11)
- ⑪ TPP と「食の安全」 …… 内記香子…1820(12)
- * 標準必須特許のライセンスをめぐる競争政策上の問
題点…………… 林 秀弥, 他…349(3)
- * 独禁法の国際的適用ルールのあり方
…………… 上杉秋則…827(6)
- * 弁護士依頼者秘匿特権：日本の法曹資格を有しない
者とのコミュニケーションを巡る諸問題
…………… トーマス B. メイキン, 他…843(6)
- * 最善努力義務について…………… 原田 肇…924(6)
- * TPP 国有企業規制 …… 松下満雄…975(7)
- * 2016年の海外の株主総会から…………… 藤田利之…1137(8)
- * 間接的情報交換と独禁法…………… 上杉秋則…1144(8)
- * 英米法とコード…………… 長谷川俊明…1243(8)
- * 自動運転自動車による交通事故の法的責任[上]
[下]…………… 近内京太…1449(10), 1609(11)
- * ビジネスと人権…………… 梅津英明, 他…1475(10)
- * 国際取引法学会〈研究報告〉
- ①コーポレート・インバージョンの問題点と日米の税
制比較…………… 加本 亘…60(1)
- ②特区・企業誘致・法～欧州における管理運営主体等
の紹介…………… 徳本 稔…66(1)
- ③英文契約書の文言解釈についてのイングランド裁判
所の判断基準…………… 杉浦保友…231(2)
- ④韓国競争法の概要とその運用について…………… 李 宙燻…239(2)
- ⑤ TPP 等の広域 FTA の役割と今後の課題
…………… 梅島 修…389(3)
- ⑥中国における知的財産権の競争法規制について
…………… 黒瀧 晶…396(3)
- ⑦アンブッシュ・マーケティング規制について
…………… 中川 祐…551(4)
- ⑧擬似外国会社の法理論…………… 伊達竜太郎…557(4)
- ⑨先進国を相手とする ISDS 仲裁 …… 小梁吉章…716(5)
- ⑩各国贈賄規制と防止体制の構築 前田絵里…723(5)
- ⑪法令遵守に向けた実効的コンプライアンス・プログ
ラムの再構築…………… 阿部博友…872(6)
- ⑫ウィーン売買条約78条における「利息」の決定方法
～緒論…………… 志馬康紀…877(6)
- ⑬不法行為に関する米国判決の承認執行のための間接
管轄問題…………… 河村寛治…1012(7)
- ⑭世代飛越移転と信託の課税上の諸問題
…………… 阿部雪子…1019(7)
- ⑮職務発明の相当の利益の額について
…………… 山元真人…1184(8)
- ⑯機関投資家と株主アクティビズム奥乃真弓…1191(8)
- ⑰東京地判平成27年3月31日に見る市場の急変と与信
管理…………… 小梁吉章…1343(9)

- ⑱米国集団訴訟の教訓と「消費者裁判手続特例法」の
施行について…………… 島岡聖也…1349(9)
- ⑲合弁契約（株主間契約）の効力についての一考察
…………… 平野温郎…1503(10)
- ⑳ウィーン売買条約のホームワード・トレンド：比較
法分析…………… 志馬康紀…1509(10)
- ㉑中国製品輸入に対する追加関税（AD 税）の特徴と
問題点…………… 梅島 修…1653(11)
- ㉒米国ワシントン州 LPS の「法人」該当性
…………… 加藤友佳…1659(11)
- ㉓独立取締役の独立性要件と株式保有割合
…………… 山本 到…1805(12)
- ㉔特許権の存続期間延長制度改正の提案
…………… 田中康子…1813(12)
- * WTO アンチダンピング等最新判例解説
貿易救済判例研究会
- ①相殺措置調査における公的機関性、市場ベンチマ
ークの判断基準、ファクツ・アベイラブル及び累積的
評価…………… 上野一英…71(1)
- ②アンチダンピング税と補助金相殺関税の二重課税、
貿易規則の公表及び施行…………… 藤井康次郎…247(2)
- ③新興経済国家によるセーフガード措置援用の増加と
その規律強化…………… 川瀬剛志…409(3)
- ④輸入国産品とグレードの異なる輸入品に対するアン
チダンピング措置の協定整合性… 近藤直生…571(4)
- ⑤アンチダンピング調査・相殺関税における価格効果
分析の手法…………… 宮岡邦生…737(5)
- ⑥価格効果分析における価格比較及び価格競争性の認
定の意義…………… 清水茉莉…890(6)
- ⑦非市場経済国に対して代替国手法を用いた場合の情
報開示の範囲、価格比較の方法…伊藤一頼…1035(7)
- ⑧ゼロインク、調査対象企業数の制限、非市場経済国
家におけるその他レートおよび国全体レートの計
算…………… 中川裕茂…1204(8)
- ⑨法令それ自体の WTO 協定整合性及び行政見直しに
おけるファクツアベイラブルの適用
…………… 手塚崇史…1367(9)
- ⑩秘密情報とされる「情報」と「正当な理由」及びレッ
サー・デューティー・ルール…………… 服部 薫…1525(10)
- ⑪勧告実施権限を付与する規則の制定等を要する場合
の「実施のための妥当な期間」川島富士雄…1675(11)
- ⑫多数の案件の再調査を行う場合の「実施のための妥
当な期間」…………… 藤井康次郎…1828(12)
- * 国際取引法研究の最前線
- ①タイ抵当制度改革…………… 西澤希久男…82(1)
- ②地理的表示制度の概要と課題…………… 岡村英郎…260(2)
- ③中国における外資規制の変遷と新外国投資法草案
…………… 平野温郎…423(3)
- ④国際連合（国連）による金融制裁の法的課題
…………… 吉村祥子…604(4)
- ⑤ EU の対イラン独自制裁と安保理決議
…………… 浅田正彦…751(5)
- ⑥国際連合の経済制裁と EU 司法裁判所が行なう司法
審査…………… 柳生一成…908(6)
- ⑦海外企業と日本企業間のソフトウェアライセンス契
約の実務交渉からみた法的留意点
…………… 舛井一仁…1058(7)
- ⑧ CISG（ウィーン売買条約）の適用除外
…………… 小池未来…1225(8)
- ⑨2008年金融危機の責任追及のツールとして甦った
FIRREA…………… 富澤敏勝…1386(9)
- ⑩ヒトの国際移動と国際取引法…久保田 隆…1542(10)
- ⑪対イラン独自制裁と国際法上の対抗措置

.....浅田正彦...1688(11)

⑤② 韓進海運倒産事件の概要と意義.....黄仁庸...1850(12)

* 国際コンプライアンスの研究

第二部 国際コンプライアンスの諸相

⑤③ ESG 情報開示と ESG 投資をめぐる状況について
.....今井 佑...79(1)

⑤④ バリ協定の概要と評価.....木村ひとみ...256(2)

⑤⑤ 米国 Dodd-Frank 法における内部通報者報奨金制度
のその後.....内田芳樹...418(3)

⑤⑥ 賄賂罪への英国初の DPA 適用事例とその意義
.....杉浦保友...600(4)

⑤⑦ 包括的共同作業計画「履行の日」以降の対イラン取
引の注意点.....中雄大輔...746(5)

⑤⑧ 仮想通貨規制法案の概要と課題
.....久保田 隆, 他...905(6)

⑤⑨ 仮想通貨を巡る諸外国と日本の法的状況
.....久保田 隆, 他...1052(7)

⑤⑩ 報酬規制の諸相〜クローバック.....武田智行...1222(8)

⑤⑪ 国際金融規制の構造と潮流.....久保田 隆...1384(9)

⑤⑫ 有価証券届出書等の虚偽記載による損害賠償請求訴
訟の損害額算定基準について.....今井 佑...1539(10)

⑤⑬ 米国における役員報酬開示.....武田智行...1684(11)

⑤⑭ 米国司法取引等と企業.....内田芳樹...1844(12)

* 各国ワークアウトの実情

⑤⑮ インドにおける私的整理手続について
.....朝田規与至, 他...526(4)

⑤⑯ フィリピンにおける私的整理実務について
.....松井 衡, 他...677(5)

⑤⑰ ドイツの倒産法制と私的整理の実務
.....井出ゆり, 他...849(6)

連載

世界の法制度 [欧州編] 遠藤 誠

④⑩ モナコ.....86(1)

④⑪ マルタ.....264(2)

④⑫ アンドラ.....427(3)

④⑬ サンマリノ.....608(4)

④⑭ ベラルーシ.....756(5)

④⑮ ウクライナ.....911(6)

④⑯ モルドバ.....1063(7)

④⑰ キプロス.....1229(8)

④⑱ ジブラルタル.....1391(9)

④⑲ マン島.....1534(10)

④⑳ ガーンジー.....1692(11)

⑤① ジャージー.....1854(12)

英文契約500のQ&A 長谷川俊明

* (238)150(1), (239)322(2), (240)478(3), (241)648(4), (242)
806(5), (243)954(6), (244)1112(7), (245)1272(8), (246)
1428(9), (247)1572(10), (248)1728(11), (249)1886(12)

アメリカ・ビジネス判例の読み方 平野 晋

⑩ Booker v. Robert Half Intern., Inc.152(1)

⑪ VarTech Systems, Inc. v. Hayden.324(2)

⑫ Data Mgmt, Inc. v. Greene480(3)

⑬ Valley Medical Specialists v. Farber650(4)

⑭ Varsity Gold, Inc. v. Porzio808(5)

⑮ Mracek v. Bryn Mawr Hospital956(6)

⑯ Mayne v. ABB Flexible Automation, Inc.1114(7)

⑰ Kalisch-Jarcho, Inc. v. City of New York1274(8)

⑱ Miller v. Rubbermaid, Inc.1430(9)

⑲ Arnold v. Reuther1574(10)

⑳ In re Toyota Motor Corp. Unintended Accelera-
tion1730(11)

㉑ Naruto v. Slater1888(12)

中国事例百選

(227) 中国の契約法第42条が定める締約過失責任につい
ての事例.....加藤文人...109(1)

(228) 銀行が発行するクレジットカードに関する契約上
の利息、遅延損害金債務の支払請求について、一部
が棄却された事例.....仲井 晃...287(2)

(229) 判決・裁定執行拒絶事件 茂野祥子, 他...439(3)

(230) 職務発明対価報酬請求に関して準拠法の適用等が
争われた事例.....水田竜馬...625(4)

(231) 著名な TV 番組の名称が商標権侵害とされた事案
.....溝内伸治郎...776(5)

(232) 商船三井・船舶差し押さえ事件(1)
.....粟津光世...926(6)

(233) 商船三井・船舶差し押さえ事件(2)
.....粟津光世...1075(7)

(234) 中国国内企業同士を当事者とする中国内取引に関
する外国仲裁裁決の承認・執行が認められた事例
.....高槻 史...1247(8)

(235) 様式条項による契約締結 下西祥平...1397(9)

(236) 最高人民法院が、企業間における貸金返還請求を
「虚偽訴訟」であると認定し、原告原告・被告それ
ぞれに対して罰金を科した初めての事例
.....麦 志明...1544(10)

(237) 外国作品の著作権の認定方法に関する事案
.....西堀祐也...1699(11)

(238) 雲南省所在の「昭通市中級人民法院」を管轄人民
法院とする合意の効力が争われた事例
.....藤本一郎...1860(12)

中国ビジネス法務 Q & A

(128) 中国におけるソフトウェア開発契約
.....神保宏充...116(1)

(129) 中国における不動産登記情報の入手方法
.....久田眞吾...290(2)

(130) 中外合弁企業の解散請求 神保宏充...444(3)

(131) CIETAC の新しい「仲裁規則」について
.....久田眞吾...628(4)

(132) 中国の労働契約における試用期間
.....神保宏充...782(5)

(133) 中国におけるパートナーシップ企業の設立につい
て.....久田眞吾...930(6)

(134) 中国における就業規則について
.....神保宏充...1082(7)

(135) 政府機関の認可と持分譲渡契約の効力
.....久田眞吾...1250(8)

(136) 中国における配置転換と転籍 神保宏充...1400(9)

(137) 日中企業間の取引と紛争解決条項
.....久田眞吾...1548(10)

(138) 中国における医療分野への進出
.....神保宏充...1702(11)

(139) 中国の国内取引と国外仲裁 久田眞吾...1866(12)

中国律師の眼 朱 宝玲

②⑧ 中国における株式型クラウドファンディングの実
態.....450(3)

中国法令速報 森川伸吾

* (219)120(1), (220)294(2), (221)448(3), (222)632(4), (223)
786(5), (224)934(6), (225)1086(7), (226)1254(8), (227)
1404(9), (228)1552(10), (229)1706(11), (230)1870(12)

上海ウオッチ

⑤④ OEM 生産と商標権侵害に関する最高人民法院の最
新判決.....高 華慧...118(1)

⑤⑤ 人口計画出産法の改正および企業への影響
.....高 華慧...292(2)

⑤⑥ ハイテク企業認定規則の改正について

..... 高 革慧...446(3)

⑤7中国における流通領域販売者への規制強化
..... 高 革慧...630(4)

⑤8先順位差押と優先債権の衝突についての新解釈
..... 高 革慧...784(5)

⑤9 CEPA 新協定における投資届出制度について
..... 高 革慧...932(6)

⑥0外商投資電子商取引と付加価値電信経営許可証
..... 高 革慧...1084(7)

⑥1上海市賃金支給弁法の改訂について
..... 高 革慧...1252(8)

⑥2中国における動産抵当権設定登記制度
..... 高 革慧...1402(9)

⑥3中国破産案件情報公開に関する新規定
..... 高 革慧...1550(10)

⑥4外商投資企業の設立・変更に関する届出管理制度
..... 高 革慧...1704(11)

⑥5中国における企業名称管理制度の改正
..... 高 革慧...1863(12)

韓国法事情 金 祥洙

(183)「代理店取引の公正化に関する法律」の制定[上]
..... 154(1)

(184)「代理店取引の公正化に関する法律」の制定[中]
..... 284(2)

(185)「代理店取引の公正化に関する法律」の制定[下]
..... 482(3)

(186)過大な退職金の支払い規定が無効とされた事例
..... 652(4)

(187)捜査機関に個人情報に渡したポータルサイトの責任[上]
..... 810(5)

(188)捜査機関に個人情報に渡したポータルサイトの責任[下]
..... 958(6)

(189)土地所有者の土壌汚染と不法行為責任[上]
..... 1116(7)

(190)土地所有者の土壌汚染と不法行為責任[下]
..... 1276(8)

(191)有責配偶者の離婚請求の可否[上] 1432(9)

(192)有責配偶者の離婚請求の可否[下] 1576(10)

(193)母系特例による二重国籍者と国籍離脱の可能性[上]
..... 1732(11)

(194)母系特例による二重国籍者と国籍離脱の意可能性[下]
..... 1890(12)

ブラッセル・ウオッチ ジョン・フランソワ・ベリス

* (244)158(1), (245)319(2), (246)488(3), (247)654(4), (248)814(5), (249)960(6), (250)1120(7), (251)1278(8), (252)1418(9), (253)1578(10), (254)1736(11), (255)1892(12)

ベトナム重要新法令ニュース 栗津卓郎, 他

* ③7156(1), ③8486(3), ③9812(5), ④01118(7), ④1434(9), ④21734(11)

国際契約法研修基礎講座 監修/井原 宏, 河村寛治

①9国際リース契約(2)..... 高田 寛...142(1)

②0国際リース契約(3)..... 高田 寛...311(2)

②1 MOU 高田 寛...470(3)

②2技術ライセンスと法(1)..... 浅井敏雄...1102(7)

②3技術ライセンスと法(2)..... 浅井敏雄...1264(8)

②4技術ライセンスと法(3)・完 浅井敏雄...1421(9)

②5商標ライセンスと法..... 浅井敏雄...1563(10)

②6ロイヤリティー関連条項とロイヤリティー監査
..... 浅井敏雄...1720(11)

②7秘密保持契約(1)..... 河村寛治...1879(12)

国際ファイナンス契約基本講座

①国際ローン契約: 基本編..... 久保田 隆...640(4)

②国際ローン契約: 応用編..... 久保田 隆...797(5)

③様々な国際金融取引契約..... 久保田 隆...947(6)

IBL情報

〈アジア・大洋州地域〉

* 韓国公正取引委員会, 不公正取引行為の評価に関するガイドラインの改正案を作成..... 330(2)

* 豪州競争・消費者委員会, 中国国家発展改革委員会との間でカルテル審査における協力に関するMOUに署名..... 331(2)

* 豪州競争・消費者委員会, 不公正な契約条項から小規模事業者を保護する新法施行を前に, 事業者に対して契約書が公正であるか確認するよう呼びかけ..... 332(2)

* 2017年4月, 石油・巨大ガリバー企業誕生; JX ホールディングス, 東燃ゼネラル石油経営統合~だが, わが国独禁法のハードルは極めて高い! 333(2)

* 韓国公正取引委員会, リニエンシー申請者の意見聴取手続への出頭の義務付け等を内容とする「リニエンシー・プログラムの実施に関する告示」の改正案について意見募集開始..... 497(3)

* 豪州競争・消費者委員会, 初代チーフエコノミストを任命..... 498(3)

* 日本における独禁法の制定は終戦直後の1947年3月; ドイツにおける独禁法の制定は1957年7月 (EUの前身であるEEC誕生) 499(3)

* 中国国家発展改革委員会, 海運における価格カルテル及び入札談合を行っていたとして, 日系事業者を含む海運業者8社に対し, 総額4億7000万円の制裁金を賦課..... 662(4)

* 中国国家発展改革委員会, 医薬品販売に係るカルテルを行っていたとして, 医薬品事業者5社に対し, 総額399万5400元の制裁金を賦課 823(5)

* 豪州競争・消費者委員会, ミック・キョオ新委員を歓迎..... 971(6)

* 韓国公正取引委員会, 企業結合審査基準を公表..... 971(6)

* 韓国公正取引委員会, 米国サーモグラフィカメラの製造業者の韓国支社に対し, 2億1800万ウォンの課徴金を賦課..... 1132(7)

* 韓国公正取引委員会, 知的財産ガイドライン改正..... 1133(7)

* 中国商務部, 企業結合事前届出義務に違反したとして, 北京北車及び日立製作所に対し, それぞれ制裁金を賦課する行政処分決定書を公表..... 1290(8)

* 韓国公正取引委員会, 再販売価格維持に関するガイドラインの改正案についてパブリックコメントの募集を開始..... 1446(9)

* 豪州競争・消費者委員会, 日本郵船が自動車の国際海上運送カルテルで有罪答弁を行った旨公表 (同委員会初のカルテルに対する刑事訴追事件) 1592(10)

* 韓国公正取引委員会, 「リニエンシー・プログラムに関する告示」の改正案について, 意見公募を開始する旨公表..... 1750(11)

* オーストラリア政府が競争法の改正法案を公表し, 豪州競争・消費者委員会は改正法案にかかるガイドラインの骨格を公表し意見募集を開始..... 1907(12)

* 豪州競争・消費者委員会, パスタ専門店のフランチャイズ・パスタカップの現在のフランチャイザーである Morild 社及び同社前社長を, フランチャイズ行動規約違反で連邦裁判所に提訴 (同規約違反行為に対する初めての訴訟提起) 1908(12)

〈北米地域〉

* 米化学業界の巨人同士のダウ, デュポンの経営統合; 売上高では独 BASF を追い抜き世界第1位に,

- だが競争法のヴァリアーは極めて高い…………… 166(1)
- * 米国連邦証券詐欺クラス・アクションと和解金…………… 167(1)
- * 米国司法省、ユナイテッド航空によるニューアーク・リパティエ国際空港の発着枠の独占を阻止するために民事提訴…………… 329(2)
- * カナダ競争局、オンタリオ州住宅用給湯器市場において競争制限的行為を行ったとして、既に市場から撤退しているダイレクト・エナジー社に対し、カナダ競争審判所が100万カナダドルの行政制裁金を賦課した旨公表…………… 330(2)
- * カナダ競争局、ケベック市発注の下水道サービスに係る入札談合事件に関与した業者が1万カナダドルの罰金を科された旨公表…………… 330(2)
- * 2015年第2四半期における米国連邦証券取引規制の状況…………… 333(2)
- * 米国司法省、電子商店街 (Amazon) におけるボスターの販売価格について、価格カルテルを行った疑いで英国の通信販売業者及びその元幹部を刑事訴追…………… 495(3)
- * 米国連邦取引委員会及びカナダ競争局、事務用品販売業者ステープルズ社による同業者オフィス・デボ社の買収について、競争を阻害するおそれがある旨公表…………… 495(3)
- * 米国司法省、エレクトロラックス社によるゼネラル・エレクトリック社の家電事業の買収計画について、同省が民事提訴した4週間後に当事社が当該計画を断念した旨公表…………… 496(3)
- * 米保守派・シカゴ学派の代表的論客アントニン・スカリア米最高裁判事突然の死去！～米反トラスト政策の行方に深刻な影響…………… 498(3)
- * 2014年 Halliburton II 事件合衆国最高裁判決…………… 500(3)
- * オバマ大統領、空席となっている米連邦最高裁判事に、メリック・ガーランド氏 (Merrick Garland) (現在ワシントン D.C. の連邦控訴裁首席判事) を指名…………… 662(4)
- * 米国連邦証券詐欺規制の概要…………… 663(4)
- * 司法省、液体硫酸アルミニウムの供給において入札談合等を行った疑いで、水処理薬品製造業者の幹部2名を正式起訴…………… 821(5)
- * カナダ競争局、中国国家発展改革委員会との間で協力を強化する MOU に署名…………… 823(5)
- * レームダック化した米オバマ政権の独禁官庁 FTC に異変、共和党所属 J. ライト委員が突然の退任！…………… 824(5)
- * 米大統領選における民主・共和両党の指名候補争い、どのような反トラスト政策を取るのか？；米連邦最高裁判事に指名された M. ガーランド氏は反トラスト法のエキスパート～反トラスト政策の大転換が起きるのか？…………… 824(5)
- * 2015年度における米国 SEC エンフォースメント訴訟…………… 825(5)
- * 米国司法省、石油・天然ガス採掘権に係る競争を回避する談合を首謀した大手石油・天然ガス事業者の元 CEO を正式起訴…………… 967(6)
- * 米国連邦最高裁判所、e-book 事件に関し、米国司法省の認定を不服としたアップル社の請求を却下…………… 967(6)
- * 連邦取引委員会のエディス・ラミレス委員長、マクウェイン社事件に係る連邦最高裁判所の決定に対し声明を公表…………… 967(6)
- * 連邦取引委員会のジュリー・プリル委員退任…………… 968(6)
- * カナダ競争局、改正された知財執行ガイドラインを公表…………… 970(6)
- * W. バー反トラスト局長、米司法省ナンバー3の司法副長官代行 (Acting Associate Attorney General) に昇進、後任は R. ヘッセ女史 (主任反トラスト局次長)；FTC のプリル委員退任、後任は大統領選等も絡み未定…………… 972(6)
- * 米国インサイダー取引規制の現状…………… 973(6)
- * 司法省、ハリバートン社によるベイカー・ヒューズ社買収を阻止する反トラスト民事訴訟を提起…………… 1127(7)
- * 司法省、2015年11月にユナイテッド社によるニューアーク・リパティエ国際空港での独占化を進める計画を差し止めるための提訴をしていた件について、同社が当該計画を断念した旨公表…………… 1127(7)
- * 米国司法省、カナダ競争局及び豪州競争・消費者委員会が、米国の文書管理業者であるアイアン・マウンテン社による競争事業者であるリコール・ホールディングズ社の買収について、条件付きで承認…………… 1128(7)
- * カナダ競争局、グーグル社の反競争的行為に係る審査を終結することとした旨及び今後ともデジタルエコノミーに係る競争について注視を続ける旨公表…………… 1131(7)
- * エンフォースメントの意義と種類…………… 1135(7)
- * 連邦取引委員会、同意命令違反を行ったとして、スターバイク・プロダクト社が12万ドルの民事制裁金の支払に合意した旨公表…………… 1286(8)
- * 連邦取引委員会、インプラント用高性能ポリマー製造業者 Invivio 社が、医療機器製造業者に対して、排他的契約により独占的に販売することで、高価格を維持し、競争を阻害していた疑いで調査をしていたが、和解に応じた旨公表…………… 1286(8)
- * 米国連邦インサイダー取引規制における「内部情報受領者」の刑事責任…………… 1291(8)
- * 米国司法省、ドル LIBOR 不正操作事件に関して、ドイツ銀行の元トレーダー2名を起訴…………… 1441(9)
- * 米国司法省及びノースカロライナ州、シャーロット地域のヘルスケアサービスを制限した疑いで、医療機関カロライナ・ヘルスケア・システム (CHS) を民事提訴…………… 1441(9)
- * 米国司法省、自動車部品カルテルを行ったとして、東海興業、マルヤス工業、同社ら子会社及び幹部5名を正式起訴…………… 1442(9)
- * カナダ競争局、トロント不動産協会による支配的地位濫用事件について、カナダ競争審判所がトロント不動産協会に対し問題となっている競争制限的行為を止めるよう命令したことを歓迎…………… 1443(9)
- * インサイダー取引は規制すべき証券取引か…………… 1447(9)
- * 米国司法省、自動車・トラックの国際海上運送カルテルでノルウェーのワレニウス・ウィルヘルムセン・ロジスティックス・エーエスが有罪答弁に合意し、9890万ドルの罰金支払に合意した旨公表…………… 1585(10)
- * 昨年に発表された米国における会社法・証券関係諸法に関する必読の文献…………… 1591(10)
- * 米国司法省、音楽著作権管理団体 ASCAP 及び BMI に出された同意判決について、審査を終え、今回は修正する必要なしとの判断を公表…………… 1744(11)
- * 連邦取引委員会、米国最大のコンタクトレンズのオンライン販売業者が競合他社との間で検索連動型広告上の登録語句に係る反競争的な協定を締結してい

- たとして、審判開始決定……………1744(1)
- * 米国司法省、日立オートモティブシステムズが自動車部品（ショックアブソーバ）の販売についてカルテルを行っていたことについて有罪答弁を行い、5548万ドルの罰金の支払いに合意したと公表（同社の自動車部品カルテルに係る有罪答弁合意は二度目）……………1745(1)
 - * 米国司法省及び英国競争・市場庁は、オンライン販売業者がアマゾンでのポスターやフレームの販売で価格カルテルを行っていたとして、米国では1社が有罪答弁に合意、英国では制裁金を賦課……………1746(1)
 - * SECによる行政処分……………1751(1)
 - * カナダ産業省競争局、IT企業の元取締役が、政府調達に関して入札談合を行っていたことについて有罪答弁を行い、同氏が競争局のコンプライアンス活動に協力することを約束した旨公表……………1749(1)
 - * 連邦取引委員会、イスラエルのジェネリック医薬品メーカー・テバによる米国の同業アラガンの買収計画について、テバの79種類の医薬品に係る権利及び資産を売却するとの同意命令案を承認（製薬会社の企業結合案件で過去最大の医薬品事業売却）……………1901(12)
 - * 米国連邦証券詐欺訴訟とサイエントの証明……………1909(12)
- 〈ヨーロッパ地域〉
- * 欧州委員会、国際スケート連盟（ISU）の定める適格性規則について正式審査を開始……………164(1)
 - * 欧州委員会、中国商務部（MOFCOM）と企業結合審査の協力の枠組みに関するベスト・プラクティスに署名……………164(1)
 - * 欧州委員会、光学ディスクドライブの価格カルテルを行ったとして、ソニー社等8社に対し、総額1億1600万ユーロの制裁金を賦課……………164(1)
 - * 欧州委員会、熱安定剤カルテルに係る同委員会の2009年決定に沿って、カルテルの手助け役であったACトロイハント社の法的責任を認めた欧州普通裁判所を支持した欧州司法裁判所の判決を歓迎……………165(1)
 - * 欧州委員会、クアルコム社に対し、忠誠リベートの支払の疑い及び略奪的価格設定の疑いで、2つの異議告知書を送付……………496(3)
 - * 欧州委員会、外航海運の運賃に係る慣行に関して定期コンテナ船事業者が提案した確約案について、意見募集……………821(5)
 - * 欧州委員会、現在調査中である電子商取引分野の実態調査において、欧州全域で地域制限が幅広くみられるとする報告書を発表……………968(6)
 - * 欧州委員会、グーグル社に対して、アンドロイドOSとそのアプリケーション・ソフトに関する異議告知書を送付……………969(6)
 - * 欧州委員会、ドイツ鉄道の確約に法的拘束力を付与した件について、市場の開放に成功したことから、当該確約の履行義務を予定より早期に解除した旨公表……………1129(7)
 - * 欧州委員会、国際スワップ・デリバティブ協会及びマークイット社がクレジット・デフォルト・スワップに係る違反行為の異議告知書を踏まえ提出した確約案について、意見募集を開始……………1130(7)
 - * 欧州委員会、通信業者ハチソンによるテレフォニカUKの買収計画について禁止する旨公表……………1287(8)
 - * 欧州委員会、世界最大のビール会社であるABインベプが、世界二位のSABミラーを買収することについて、欧州におけるSABミラーの実質的に全ての事業を売却することを条件に承認……………1442(9)
 - * 欧州委員会、スチール研磨剤に係るカルテルを行っ

- ていたとして、2014年12月に異議告知書を送付したイタリアの製造業者Pometonに対し、619万7000ユーロの制裁金を賦課……………1443(9)
 - * 欧州委員会、ベルギーのビール市場においてABインベプが支配的地位を濫用している疑いがあるとして調査を開始……………1585(10)
 - * 欧州委員会、海上運賃に係る慣行に関して定期コンテナ船事業者が提案した確約案に法的拘束力を持たせることを決定……………1585(10)
 - * 欧州委員会、グーグルに対して、インターネットの検索結果において自らの比較ショッピングサービスを優先していること、第三者のウェブサイトにおいてグーグルに競合する企業の検索連動型広告を表示することを制限することにより、支配的地位を濫用しているとして2件の異議告知書を送付……………1587(10)
 - * 欧州委員会、トラック製造業者のMAN、ボルボ・ルノー、ダイムラー、イヴェコ及びDAFが14年間にわたりカルテルを行っていたとして約29億3000万ユーロの制裁金賦課（一事案に対する制裁金としては過去最高）……………1589(10)
 - * 欧州委員会、ドイツのエネルギー会社エオンに対する確約（長期契約の制限）について、ガス市場の競争状況が顕著に改善されたとして、同確約を5年間前倒しにして終了することを決定……………1746(11)
 - * 欧州委員会、製薬会社サノフィによるペーリンゲインゲルハイムの医薬品の販売事業の買収計画について、両社の一部地域の事業を売却することを条件に承認……………1747(11)
 - * 欧州委員会、米国化学会社ダウと米国の同業デュボンの合併計画に関し、農薬、種子、特定の石油化学等の分野について詳細審査を開始……………1748(11)
 - * 欧州委員会、ハチソンとビンペルコムによる、イタリアでの電気通信事業合併会社設立について、新規参入者（フランスの通信事業者イリアド）への10%の資産売却を条件として承認……………1901(12)
 - * 欧州委員会、製薬パイ・フォー・ディレイに関する最初の事件におけるルンドバック社に対する委員会決定が一般裁判所によって支持されたことを歓迎する旨を公表……………1903(12)
 - * 欧州委員会、電子商取引分野におけるセクター調査の結果について暫定報告書を発表……………1903(12)
 - * 欧州委員会、Altstoff Recycling Austriaに対して、オーストリアの家庭用包装廃棄物管理市場において市場支配的地位を濫用したとして、約600万ユーロの制裁金を賦課……………1905(12)
 - * 欧州委員会、国際スケート連盟に対し、同連盟の資格規則が欧州競争法に違反しているおそれがあるとする予備の見解を送付……………1905(12)
- 〈イギリス〉
- * 英国競争・市場庁、再販売価格維持行為を行っていたとして、浴室付属品製造業者及び業務用冷蔵庫製造業者に対し、異議告知書を送付……………822(5)
 - * 英国競争・市場庁、スーパーマーケット運営業者による食料品店3店舗の買収案について再審査……………822(5)
 - * 英国競争・市場庁、プレキャストコンクリート排水管のカルテルを行った疑いで、個人1名を刑事訴追……………970(6)
 - * 英国競争・市場庁、オンライン上の値引き販売を制限したとして、浴室付属品製造業者が82万6000ポンドの制裁金の支払に合意した旨公表……………1288(8)
 - * 英国競争・市場庁首席常任委員のAlex Chisholmが辞職し、エネルギー・気候変動省の事務次官に就

- 任……………1590(10)
- * 英国競争・市場庁、他のEUの9カ国の当局と共同で、宿泊予約サイトBooking.com及びExpediaがホテルとの間で締結しているパリティ条項の削除による市場への影響について、ホテル業者に対して質問状を送付……………1590(10)
 - * 英国競争・市場庁、任意自動車保険のプロバイダ(保険会社及び保険ブローカー)に対して、無事故割戻補償に関する命令を実施するよう督促状を发出……………1907(12)

〈フランス〉

- * フランス競争委員会及びドイツ連邦カルテル庁、企業の「ビッグ・データ」利用に係る企業戦略とその競争法上の問題について、共同報告書を取りまとめ公表……………1288(8)
- * フランス競争委員会、フランスの天然ガス供給業者エンジー社に対して緊急措置命令を出した旨公表……………1289(8)
- * フランス競争委員会、インターネット広告分野における競争の状況及びデータ処理の重要性を評価するための情報収集を開始……………1444(9)
- * フランス競争委員会、TDFに対し、競争事業者の設立を妨げることを目的とした自治体への支配的地位の濫用のため、2060万ユーロの罰金を賦課……………1445(9)

〈ドイツ〉

- * ドイツ連邦カルテル庁、オーディオブックの販売に関して、アマゾン社の子会社であるオーディブル社及びアップル社に対する行政手続を開始……………329(2)
- * ドイツ連邦カルテル庁、付随的著作権の導入をめぐるグーグル社の行為について、正式審査を開始しない旨決定……………332(2)
- * ドイツ連邦カルテル庁、自動車のオンライン販売を制限している疑いで、自動車製造業者フォード社、オペル社及びPSA・プジョーシトロエン社に対する審査を行っていた件について、同社らが問題となっている事項を改善したことを受け、審査終了……………661(4)
- * ドイツ連邦カルテル庁、再販売価格維持行為を行っていたとして、レゴ・ドイツ社に対し、13万ユーロの制裁金を賦課……………661(4)
- * ドイツ連邦カルテル庁、市場支配的地位の濫用を行った疑いでフェイスブック社に対する審査開始……………970(6)
- * ドイツ連邦カルテル庁、乳製品業者と酪農家との生乳供給をめぐる契約について行政審査を開始……………1131(7)

〈国際機関・その他〉

- * 日産(カルロス・ゴーン社長)が三菱自動車の株式を2730億円で購入、事実上の傘下に収めた真の意図：あわよくば、三菱自動車同様にデータ不正問題で揺れるスズキを取得し、販売台数でGM・VWを追い抜き世界第3位に肉迫することで、世界第1位の外ヨタに迫ることにある?……………1134(7)

海外見聞記

鹿住一夫

- * (137)~(144) インドへの旅⑥~⑬・完……………162(1), 326(2), 492(3), 658(4), 818(5), 964(6), 1124(7), 1282(8)
 - * (145)~(147) カタール・ヨルダン・イスラエルへの旅①~④……………1436(9), 1582(10), 1740(11), 1898(12)
- 書評
- * 村上政博著『独占禁止法[第7版]』矢吹公敏……………550(4)
 - * 阿部克則監修『国際投資仲裁ガイドブック』

- ……………中谷和弘……………700(5)
- * 高橋英治著『会社法の継受と収斂』……………仲 卓真……………1366(9)
- * 井上 朗著『EU競争法の手続きと実務[全訂版]』……………松下満雄……………1524(10)
- * 東京弁護士会公益通報者保護特別委員会編『ここがポイント事業者の内部通報トラブル』……………小原喜雄……………1708(11)
- * 谷口安平・鈴木五十三編著『国際商事仲裁の法と実務』……………小梁吉章……………1896(12)

★追悼

- ジョン・H・ジャクソン教授の思い出……………松下満雄……………108(1)

- 澤田壽夫先生を送る……………平野温郎, 他……………686(5)

涉外判例教室 長谷川俊明

- * 仲裁人に利益相反事由の開示義務違反があったが仲裁判断取消事由には当たらないとされた事例……………34(1)
- * 韓国企業との日本法を準拠法とする仲裁合意を認め妨訴抗弁に基づき訴えを却下した事例……………176(2)
- * 外国の競業他社に技術情報を流出させ不正競争防止法違反に問われた事例……………348(3)
- * 子の養育費の支払を命じたカリフォルニア州裁判所の判決が日本の公序良俗に反しないとされた事例……………542(4)
- * PL保険契約中のBusiness Risk条項に基づき保険会社の免責を認めた事例……………676(5)
- * 中国人民法院の下した判決のうち名誉棄損に基づく慰謝料の支払を命ずる部分の執行判決を認めなかった事例……………856(6)
- * ロシア連邦裁判所の専属的合意管轄合意が有効であるとした事例……………994(7)
- * 米法人のウェブサイト掲載記事による名誉棄損に基づく損害賠償請求訴訟につき日本裁判所の管轄権を否定した事例……………1160(8)
- * 通貨スワップ取引につき公序良俗違反、適合性原則違反、説明義務違反がないとした事例……………1308(9)
- * イラン人への退去強制令書発付処分の送還先をイランと指定した部分に裁量権逸脱の違法があるとした事例……………1470(10)
- * 特許権侵害紛争を売主が解決する条項下でFRAND宣言のされた特許のライセンスを求められた買主に損害賠償をすべきとした事例……………1620(11)
- * 外国企業が外国で日本企業の現地製造子会社などに向けた最低目標販売価格などの設定合意を他社とした件につき日本の独禁法3条後段を適用できるとした事例……………1780(12)

最新文献情報

中川和彦, 今野裕之

- * 161(1), 238(2), 485(3), 588(4), 781(5), 923(6), 1074(7), 1271(8), 1383(9), 1581(10), 1743(11), 1792(12)
- オー! ミステイク 小原三佑嘉
- * (166)126(1), (167)215(2), (168)484(3), (169)516(4), (170)755(5), (171)973(6), (172)1101(7), (173)1291(8), (174)1328(9), (175)1541(10), (176)1751(11), (177)1819(12)

一口メモリー

- * 33(1), 263(2), 432(3), 525(4), 745(5), 889(6), 986(7), 1152(8), 1447(9), 1508(10), 1652(11), 1843(12)

クリッピング

- * 78(1), 318(2), 371(3), 627(4), 817(5), 953(6), 1135(7), 1212(8), 1390(9), 1547(10), 1698(11), 1804(12)

事務局だより

- * 168(1), 334(2), 502(3), 664(4), 826(5), 974(6), 1136(7), 1292(8), 1448(9), 1592(10), 1752(11), 1910(12)